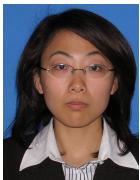


国土・地域マネジメントに関する 分析事例の共有と活用に向けて

総合技術政策研究センター 建設経済研究室

主任研究官 鈴木 学 研究官 大橋 幸子



1. はじめに

地方整備局等では、地域の将来ビジョンや各種計画策定において、国土・地域マネジメントの観点からの基礎的検討が行われている。検討にあたっては、社会资本、経済、福祉、農林業、自然環境、地域活動等の多様な視点からの地域情勢の分析が求められている。このため各地域では、多量のデータ収集が行われ、数々の分析が行われている。しかしながら、行われた分析について地域間・時点間での共有と活用が十分になされていない。

2. 研究内容

本研究は、各地域の分析事例を元に、地域情勢を効果的・効率的に考察し、国土・地域マネジメントに活かすことを目的としている。

内容としては、社会资本、経済、地域活動、農林業等の幅広い分野での地域情勢の分析事例を収集し類型化を行う。次に、地方整備局職員等を利用者と想定した分析事例データベースの構築を行う。データベースには、分析事例の出典、実施時期、一次データ情報等を掲載する。一次データとしては「人口」「病院」「学校」等の統計データ、分析としては「医療施設のカバー圏域と死亡率」「高齢

化率と耕作放棄地」等の関係の考察が挙げられる。

3. 分析事例の共有、活用のメリット

(1) 地方整備局職員等利用者のメリット

地方整備局職員等が地域情勢を分析する際、以下のメリットがある。

- ① 多くの分析事例から選択して利用できるため、適切な分析にたどり着くことが容易になる。
- ② 分析方法の検討、一次データ探索の作業が大幅に軽減される。
- ③ 一次データの時点を置き換えれば、多時点で同様の分析ができ、時間的変化を観察できる。
- ④ 多地点での分析を共有することにより、地域の特性を把握することが可能になる。

(2) 国土マネジメント上のメリット

同時に重要なのが、国土・地域マネジメント上のメリットである。地域情勢に関する分析を、様々な角度、時点、地点から蓄積し、時間軸、空間軸に沿って観察することで、地域や国土の機能やその変質する有り様を捉え、国土を俯瞰することができる。このことは、過去を踏まえ将来を見据えた国土マネジメントに有効なものとなる。

4. 今後の方向

2007年は分析事例の収集を行っており、2008年中にデータベースの構築および地方整備局とのデータベースの共有を予定している。

その後の研究としては、データベース化した既存の分析を利用し、地域情勢の時間的変化および地域特性を検討していく。その上で、地域コミュニティの機能やその変質を継続的に把握し、国土・地域マネジメントの視点からの地域づくりに関する施策提案につなげていく。

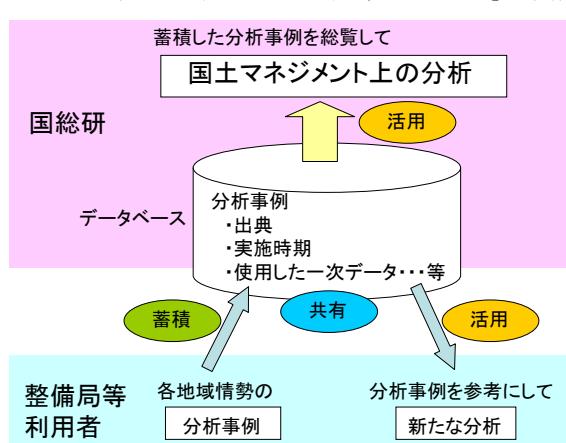


図-1 研究の概要